

調査計画

1 調査の名称

家計消費单身モニター調査

2 調査の目的

家計消費单身モニター調査は、单身世帯を含めた総世帯の消費動向を毎月把握するため、家計調査の单身世帯結果を補完・補強し、消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）に活用することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

单身世帯

4 報告を求める者

（1）数

2,400世帯（母集団の大きさ 約1800万世帯）

（2）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

民間調査機関が保有・管理する登録モニターの中から、世帯属性（地方、男女、年齢階級）の別に合計2,400世帯を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添1を参照）^{（注）}

- ① 毎月の収入及び支出に関する事項（ただし、勤労者世帯及び無職世帯のいずれにも該当しない世帯については、支出に関する事項のみ調査。）
- ② 年間収入に関する事項
- ③ 貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項
- ④ 世帯及び世帯員に関する事項
- ⑤ 住居に関する事項

（注）本調査の調査手法は、後記6（2）のとおりオンライン調査に限られており、紙媒体の調査票は存在しないため、別添1は調査事項を一覧にしたものとしている。

(2) 基準となる期日又は期間

- ① 毎月の収入及び支出に関する事項：毎日
- ② 年間収入に関する事項：調査開始前月までの過去1年間。その後は、毎年同月までの過去1年間。
- ③ 貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項：調査開始前月の1日現在。その後は、毎年同月同日現在。
- ④ 世帯及び世帯員に関する事項：調査開始前月の1日現在。その後は、毎年同月同日現在。
- ⑤ 住居に関する事項：調査開始前月の1日現在。その後は、毎年同月同日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☐郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査は、民間事業者に委託し、報告者が、当該事業者が開設するオンラインシステムにアクセスし、入力することにより行う。なお、オンラインシステムの利用に際しては、利用者ID及びパスワードによる利用者認証機能を設けるとともに、暗号化した状態でデータ送信を行う。

当該事業者は、調査票（入力画面）の設定、入力された情報の管理、督促、符号格付、審査及び疑義照会を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

毎月

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 前記5（2）①は、入力開始翌月から毎月初日の直後に提出する。

イ 前記5（2）②～⑤は、毎年、調査開始月と同月の①の入力開始前までに、提出する。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査の結果は、調査実施月の翌々月上旬までに、インターネット（総務省統計局ホームページ及びe-Stat）へ掲載する方法で公表する。ただし、平成30年1月分から開始する。

10 使用する統計基準

集計に用いる産業分類は、日本標準産業分類を使用する。また、職業分類については、家計収支への影響が大きい就業・非就業の別や勤め先も加味した独自の職業分類を用いるため、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票の内容（氏名を除く）が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長

家計消費単身モニター調査 調査事項一覧

① 毎月の収入及び支出に関する事項

(ただし、勤労者世帯及び無職世帯のいずれにも該当しない世帯については、支出に関する事項のみ)

定期的支払い	
電気料金	
ガス料金	
水道料金	
NHK放送受信料金	
インターネット接続料	
固定電話料金	
携帯電話料金	
その他の放送受信料	
新聞代	
家賃	
共益費又は管理費	
月極駐車場料金	
学校授業料	
学校教材費	
国民年金保険料	
〇〇保険料（掛け捨て）	
その他〇〇	
収入及び税・社会保障	
給与	本給・諸手当
	所得税
	住民税
	健康保険料
	介護保険料
	厚生年金保険料
	雇用保険料
	財形貯蓄（年金・住宅・一般）
	その他の税
賞与	賞与
	所得税
	健康保険料
	介護保険料
	厚生年金保険料
	雇用保険料
	財形貯蓄（年金・住宅・一般）
年金	その他の税
	〇〇年金
	介護保険料額
	後期高齢者医療保険料額
	所得税額及び復興特別所得税額
	個人住民税額
その他の収入	国民健康保険料（税）額
	その他の収入〇〇
仕送り金	仕送り金
毎日の収入・支出	
毎日の収入・支出	

② 年間収入に関する事項

(1) 勤め先年間収入	定期収入
	賞与・その他の臨時収入
(2) 営業年間利益	
(3) 内職年間収入	
(4) 公的年金・恩給	
(5) 農林漁業収入	
(6) その他の年間収入	
(7) 現物消費の見積り額	

③ 貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項

1 貯蓄現在高について	
(1) ゆうちょ銀行 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構（旧日本郵政公社）	定期預金・定期積金
	定額・定期・積立貯金
(2) 銀行 信用金庫・信用組合 農業協同組合 労働金庫 その他の金融機関	普通預金 その他の預貯金
	普通・当座預金 その他の預貯金
(3) 生命保険・損害保険・簡易保険（保険商品・年金商品）	
(4) 株式・株式投資信託（時価）	
(5) 貸付信託・金銭信託（額面）	
(6) 債券（額面）・公社債投資信託（時価）	
(7) 社内預金 その他の預貯金	
(8) 合計	

上記(8)のうち年金制度が組み込まれている貯蓄	
上記(8)のうち外貨貯金・外債	
2 借入金について	
(1) 住宅の購入・建築・増改築 土地の購入のための借入金残高	公的機関 民間機関 その他
(2) 住宅・土地のための借入金以外の借入金残高	公的機関 民間機関 その他
(3) 月賦・年賦の未払残高	
3 住宅などの建物・土地について	
今後3年以内に購入する計画あり	1 住宅の購入又は新築 2 土地の購入 3 土地の購入及び住宅の購入又は新築
3年以上先に購入する計画あり	
特に購入する計画なし	(持ち家の方) 今後3年以内に増改築を予定 今後3年以内に設備工事、修繕等工事を予定 その他 (持ち家以外の方) 将来、住宅・土地を相続・贈与の予定 その他

④ 世帯及び世帯員に関する事項、⑤ 住居に関する事項

(1) モニター管理コード	
(2) 性別	
(3) 満年齢	
(4) 就非別	1 正規 2 正規以外 3 非就業
本業の勤め先又は自営業	(5) 事業内容(プレプリントした産業から選択) 【産業13区分】建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、他のサービス業、公務、その他 (6) 本人のしている仕事の内容(プレプリントした職業から選択) 【職業11区分】常用労務作業者、臨時及び日々雇労務作業者、民間職員、官公職員、商人及び職人、個人経営者、農林漁業従事者、法人経営者、自由業者、その他、無職 (7) 雇用者数又は使用人数(プレプリントした区分から選択) 【8区分】0～4人、5～9人、10～29人、30～99人、100～299人、300～499人、500～999人、1000人以上 民営、自営、官公を選択 (8) 給与支給予定日
(9) 副業等の状況	1 副業 2 事業 3 内職
(10) 在学者の学校の種別	国公立 私立 高校 短大・高専 大学・大学院
(11) 専修学校	
(12) 各種学校・塾など	
(13) 住居の所有関係	1 持ち家(一戸建) 2 持ち家(その他) 3 民営の賃貸住宅(借間を含む) 4 公営の賃貸住宅 5 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 6 給与住宅(社宅・公務員住宅など)
(14) 面積	(1) 住宅の延面積 (2) うち事業用面積 (3) 敷地面積(持ち家のみ)
(15) 居住室数・畳数	(1) 居住室数 (2) 居住室の畳数
(16) 建築時期(持ち家のみ)	1 昭和以前 2 平成以降→○年
(17) 世帯の形態	1 単身赴任・出稼ぎ 2 その他
(18) 主な食事の形態	1 自炊 2 外食 3 まかない付

家計消費単身モニター調査 集計事項一覧

表 名	世帯区分		男女別	
	勤 労 者 世 帯	勤 労 者 以 外	男	女

<単身世帯>

1世帯当たり1か月間の消費支出(10大費目別)

世帯区分別, 男女年齢階級別	○	○	○	○
----------------	---	---	---	---

注) 集計は月次平均のみ。